

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2025 年 10 月 1 日

サクサ株式会社

2025 年 10 月 1 日

東京都港区三田一丁目 4 番 28 号

三田国際ビル

サクサ株式会社

代表取締役社長 齋藤 政利

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

当社は、2025 年 8 月 8 日付で、当社の完全子会社であるサクサシステムエンジニアリング株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行いました。

本件吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条の定める事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、新株予約権買取請求について該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2025 年 8 月 21 日付で官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、2025 年 8 月 21 日付で電子公告および官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙 1 のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2025 年 10 月 10 日（予定）

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

(別紙 1)

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

2025 年 8 月 21 日

サクサシステムエンジニアリング株式会社

2025 年 8 月 21 日

青森県八戸市北インター工業団地
一丁目 3 番 5 4 号
サクサシステムエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 高橋 徹

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

当社は、2025 年 8 月 8 日付で当社の完全親会社であるサクサ株式会社（住所：東京都港区白金一丁目 17 番 3 号 NBF プラチナタワー ただし、2025 年 9 月 1 日付で東京都港区三田一丁目 4 番 28 号 三田国際ビルへ本店移転を予定）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として、サクサ株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定める事項は、以下のとおりです。

記

8. 吸収合併契約の内容

別紙 2 のとおりです。

9. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

10. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

11. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

12. 計算書類等に関する事項

(5) 吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

② 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(6) 吸収合併消滅会社

- ① 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

- 13. 吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

(別紙 2)

吸収合併契約書

合 併 契 約 書

サクサ株式会社（以下、「甲」という。）とサクサシステムエンジニアリング株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散するものとする。

甲（吸収合併存続会社）

商号：サクサ株式会社

住所：東京都港区白金一丁目 1 7 番 3 号 NBF プラチナタワー（ただし、2025 年 9 月 1 日付
けで「東京都港区三田一丁目 4 番 2 8 号 三田国際ビル」に本店移転予定）

乙（吸収合併消滅会社）

商号：サクサシステムエンジニアリング株式会社

住所：青森県八戸市北インター工業団地一丁目 3 番 5 4 号

（合併に際して交付する合併対価に関する事項）

第 2 条 甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して、一切の対価を交付しない。

（甲の資本金および準備金の額に関する事項）

第 3 条 本件合併により、甲の資本金および準備金の額は増加しない。

（合併承認機関）

第 4 条 甲および乙は、本件合併の効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認および本件合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（合併の効力発生日）

第 5 条 本件合併の効力発生日は、2025 年 10 月 1 日とする。ただし、甲と乙は合意によりこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第 6 条 甲は、本件合併の効力発生日において、乙の一切の資産、負債および権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第 7 条 甲および乙は、本契約締結後、本件合併の効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえ、これを実行するものとする。

（従業員の処遇）

第 8 条 甲は、本件合併の効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲乙協議のうえこれを定める。

（合併条件の変更および本契約の解除）

第 9 条 本契約締結の日から本件合併の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、

甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたときまたは本件合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときその他本契約の目的の達成が困難となったときは、甲乙協議のうえ、合意により、本契約に定める合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第 10 条 本契約は、本件合併の効力発生日の前日までに、甲および乙の取締役会での承認その他の本件合併にあたって必要となる社内機関の承認または法令に定める関係官庁等の承認が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

(本契約に定めのない事項)

第 11 条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを定める。

以上のとおり本契約が成立したので、これを証するため本契約 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

ただし、本契約を電子契約にて締結する場合には、本契約の成立を証するため、電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行う。この場合、電子データである電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

2025年8月8日

甲 東京都港区白金一丁目17番3号
NBF プラチナタワー
サクサ株式会社
代表取締役社長 齋藤 政利

乙 青森県八戸市北インター工業団地
一丁目3番54号
サクサシステムエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 高橋 徹

(別紙 3)

吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20,168	流 動 負 債	7,069
現 金 及 び 預 金	6,910	買 掛 金	1,941
受取手形、売掛金及び契約	6,686	短 期 借 入 金	1,146
資 産 子 記 録 債 権	845	未 払 金	800
製 品	2,021	未 払 費 用	265
仕 掛 品	206	未 払 法 人 税 等	119
原 材 料	345	前 受 金	1,173
前 渡 金	2	従 業 員 賞 与 引 当 金	875
前 払 費 用	108	役 員 賞 与 引 当 金	33
未 収 金	1,923	製 品 保 証 引 当 金	274
そ の 他	1,118	解 体 費 用 引 当 金	6
		そ の 他	432
固 定 資 産	15,827	固 定 負 債	2,052
有 形 固 定 資 産	6,412	長 期 借 入 金	1,447
建 構 物	575	資 産 除 去 債 務	5
機 械 及 び 装 置	19	そ の 他	599
車 両 運 搬 具	8		
工 具 器 具 備 品	0	負 債 合 計	9,121
土 地	268		
無 形 固 定 資 産	5,540	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	929	株 主 資 本	25,732
施 設 利 用 権	902	資 本 金	10,836
投 資 そ の 他 の 資 産	27	資 本 剰 余 金	9,254
投 資 有 価 証 券	8,485	資 本 準 備 金	3,000
関 係 会 社 株 式	2,791	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,254
長 期 貸 付 金	3,231	利 益 剰 余 金	7,022
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	19	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,022
長 期 前 払 費 用	1,221	繰 越 利 益 剰 余 金	7,022
前 払 年 金 費 用	87	自 己 株 式	△1,381
繰 延 税 金 資 産	380	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,142
そ の 他	147	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	1,142
貸 倒 引 当 金	647		
	△41	純 資 産 合 計	26,875
資 産 合 計	35,996	負 債 純 資 産 合 計	35,996

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目										金 額	
										百万円	百万円
売 上 高 及 び 営 業 収 益	上 売 関 関 商	高 係 係 標	及 会 会 使	び 社 社 用	営 上 受 経 用	業 取 営 許	収 配 管 諾	益 当 理	高 金 料 料		
										25,067	
										310	
										312	
										46	25,737
売 売 営		上		総	原	利		価			17,016
		業			費			益			8,720
	販 売 費	及 び		一	般	管 理	費				6,918
営 営		業			利		益				1,801
営	受 取 業		外 息 及 外		収 び 配	益 当 金				384	
	そ				の 費	他 用				42	426
営	支 支 為 所		払 替		手 差	利 数		息 料 損 他		40	
										40	
										33	
										17	131
	経 常 利 益										2,096
特 別 利 益	固 抱 負 所	定 合 的	資 株 的	産 式 人 的	売 消 発	却 減 生	益 差 益 益 他			1	
										4,370	
										47	
										352	4,772
特 別 損 失	固 減 解	定 費 用	資 損 引	産 当 金	廃 損 金	棄 繰 入	損 失 額			2	
										30	
										6	39
税 引 前 当 期 純 利 益	引 法 人 法	前 税 人	当 税 税	期 住 民 等	純 税 及 調	利 事 業 整	益 税 額				6,829
										140	
										△244	△103
当 期 純 利 益											6,932

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	自 己 株 式	株 主 本 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
当 期 首 残 高	百万円 △1,304	百万円 19,662	百万円 -	百万円 -	百万円 19,662
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△785			△785
当 期 純 利 益		6,932			6,932
自 己 株 式 の 取 得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,142	1,142	1,142
当 期 変 動 額 合 計	△76	6,069	1,142	1,142	7,212
当 期 末 残 高	△1,381	25,732	1,142	1,142	26,875